

令和7年12月定例会 地方創生・行財政改革特別委員会の概要

日時 令和7年12月17日(水) 開会 午前10時 1分  
閉会 午前11時43分

場所 第3委員会室

出席委員 吉良英敏委員長  
渡辺大副委員長  
森伊久磨委員、東山徹委員、松井弘委員、新井豪委員、横川雅也委員、  
田村琢実委員、水村篤弘委員、蒲生徳明委員、井上航委員、山田裕子委員、  
高木功介委員

欠席委員 なし

説明者 [企画財政部]  
高窪剛輔行政・デジタル改革局長、藤井大司行政・デジタル改革課長、  
上田真臣行政・デジタル改革課デジタル政策幹、  
横溝隆夫情報システム戦略課長、田中秀幸地域政策課長

[県民生活部]  
山口将毅青少年課長

会議に付した事件

情報技術の活用・DXの推進について

### 森委員

- 1 全体に通底することだと思うが、DX化を推進するに当たって、やはり情報がある程度、皆がアクセスしやすくなるとか情報が行き来しやすくなるということで、いわゆるセキュリティについての対応というのは職員個々人がアクセスできる情報、しかも端末に落とし込んで利用したりもすると思うが、そういった意味でのセキュリティに対する対応はどうしているのか。
- 2 金融庁が所管する金融機関などは、必ずコンプライアンステストというのを毎月義務化して、職員に課しているが、こういう人の情報の漏えいリスクに対するコンプライアンスの確認のようなものというのは、全職員に対して、何か今実際されているのかということについて伺います。

### 情報システム戦略課長

- 1 セキュリティの対応をどうしているかということで、まず、システムの面では、例えば、パソコンについてもウイルス対策ソフト、これも従来のものではなくてAI等も使うようなレベルの高いものを入れていたりシステムに対しても何重もの対策をとっている。一方では当然、人間の運用の面も大事であるので、まず、ルールとしては情報セキュリティポリシーというのを定めてその下にある実施手順等で規則的にカバーして、それを研修等でしっかり周知しているところである。
- 2 コンプライアンスのテストという話だが、県の方でもこういうことを自分たちできちんとやっているかというチェックリストを定期的に全職員に行っていたかということとでそういった実質を担保している状態である。

### 森委員

定期的にとというのはどのぐらいの頻度なのか。もしこれが漏れた場合、例えば、金融庁所管の会社では、ものすごくコンプライアンス部からやっていないではないかということですぐに来る。そういうことはどうしているのか。

### 情報システム戦略課長

チェックのタイミングとしては四半期に一度という形になっている。その辺りの周知はしっかり行っているが、金融のレベルまでいっているかどうかというところもいろいろあると思うので、その辺りの頻度と、後はどうやって実質的に担保するか、やらない人をどうするかということは、きちり指導するとか、そういったことを進めていきたいと思っている。

### 森委員

四半期に一度というのは、多分もうかなり弱いと思うし、そのチェックをちゃんと指導していくという程度ではなく、やはりきちんとスキームで必ずチェックをしないと次のステップに進めないとか、翌月アクセスできないとか、そのぐらい厳しく是非やっていただければというように思う。

### 情報システム戦略課長

運用面でのセキュリティテストのような人間的な面と、逆に強制的にパスワードをどうするか、桁数を決めるとかそういったシステム面でカバーできるものもあるので、システ

ムと今指摘いただいた人的なフォローを両面でより厳しくするように進めていきたいと思う。

### 東山委員

- 1 資料1-2「(1) TXの推進」について、全庁運動としてのTXの実践はどのように取組を進めているのかということと、TXで生み出した時間によって、どのように更なる生産性向上が図られたのか伺う。
- 2 資料3(1)の「①市町村が直面する課題」の一つとして、システム標準化への対応が回答されているが、課題となってしまっている理由は何か。
- 3 同じく市町村との連携についてだが、現在20業務について自治体情報システム標準化が進められているが、ほかの業務についてはどのような議論がなされているのか。

### 行政・デジタル改革課長

- 1 全庁運動としてのTXの実践について、それから生産性向上についてお答えする。例えばだが、職員が業務を効率化することができるように、いわゆるノーコードツールとか、生成AI、それから文字起こしができるAIといったものを、三つのデジタルツールとして全職員が使用できる環境を令和6年度に整えて、各職場で自主的なプロセス改革ができるよう積極的に推進しているところである。また、資料2ページ右の中央に示しているTX推進リーダーというものが、各課所の旗振り役となって、各課所の取組をけん引しているところである。さらに、こうした各課所の取組の中から、横展開をしていけるような優れた取組を表彰して、庁内に周知をするコンテストといったものを実施して取り組んでいるところである。生産性の向上についての質問であるが、人口減少などを背景に時代が大きく変わっていく中で、所属内での勉強会の開催による新たな行政課題に向けた企画の立案だとか、ノーコードツールや生成AI、そうしたものを活用した更なる業務効率化や県民サービスの向上のためのアプリの作成だとか、また行政に関する新たな知識とか技術を得るスキルアップだとか、今までと同じ時間でより高い水準により効率的に達成できるよう取り組んでいるところである。

### 情報システム戦略課長

- 2 市町村の標準化への対応が課題になってしまっている理由だが、自治体では、まず、自治体システム標準化ということで、基幹的業務をガバメントクラウド上に構築された、いわゆる標準準拠システムへと移行するといった対応を求められているわけだが、こちらの方の移行費用がまず高額である。それから移行後の運用経費も高額になる見込みだということで、まず経費の問題が大きくなっている。また、国の方が期限を区切ったということで、もともと7年度末までを期限としたところ、かなり請負ベンダーの作業等が集中して人手不足から遅れが生じるというところが課題になっていた。ただ、こちらについては国の方も認識しており、期限を原則7年度までとしつつ、状況に応じて12年度まで5年間延ばすという措置を採っている。この二つ、大きく費用の問題と移行期限の問題が課題となっている。また、そのほかそれに合わせて市町村の方で標準仕様書を見直す、標準仕様書に合わせて仕事を見直すといったことも課題になっているというように伺っている。
- 3 基幹業務の20システム以外についての標準化とか共通化がどうなっているのかということであるが、国の方で、国・地方デジタル共通基盤の整備運用に関する基本方針というものを昨年度決定して、今のシステム標準化以外に、全国的に共通化すべきシス

テムというものの検討を進めている。こちらは、今ばらばらに構築されているものを、場合によっては国で構築するだとか、若しくはベンダーを幾つかだけに絞るなどそういう形で、いわゆるSaaSサービスとして提供する、一つ一つ市町村が構築しなくてもいいということを進めようという動きがある。まず、これについて令和7年6月に、例えば、入札参加システムだとか建築確認電子申請システム等の11システムについて共通化を進めることについての方針が定められたところである。また、更に追加して今年度、納税証明書の請求・交付システムだとか、畜犬の管理のシステムなど12システムについてもそういった検討が進められているところである。

## 東山委員

TXの推進のところで様々に取組を説明いただいた。その仕事のやり方そのものを変革することというのを目的とするわけなので、例えば、説明の中にあった生成AIなど今ある技術をどう活用していくかというような視点とともに、技術革新のスピードというのは想像を超えるものが、やはりあるので、生成AIについてもここ数年で身近になってきたことだと思う。恐らく、今ある技術は古くなるのも早いと思うので、現場の声としてこういう課題があるから、こういった技術を実用化してほしいというような取組を進めることは、私はあってもいいと思う。あくまで現場重視だと思うが、その辺りの取組の評価はいかがか。

## 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

委員指摘のとおり、生成AIをはじめとした技術というものは、日進月歩で進展も早いものであり、さもすると陳腐化が進んでしまうというところは認識している。こういったところもあり、我々も特に現場の意見というのを聞きながら進めたいと思っている。一つの事例だが、現場から、県と市町村でネットワークが異なっており、具体的に申し上げると、県はインターネットに接続しながら仕事をすることが多いが、市町村だとLWANという、いわゆる自治体のセキュリティが高いネットワークを使って仕事をするのが多く、それぞれのネットワーク間で情報を共有する、データの受渡し等が余り簡単にできないという要望を受けたりすることがあり、これについては、新しくネットワーク環境を超えて、チャットやファイルの送受信ができるような、そういった情報共有ツールが導入できないかということで検討をしているところである。これは一つの例だけれども、こういった様々な現場の声を聞いて、生成AIも含めて、そういったデジタルを使って改善できることがないかというところを模索しながら、対応していきたいというように考えている。

## 松井委員

- 1 資料3ページ「(2)市町村DXの推進に対する支援」の中で、デジタル専門人材の派遣ということで、実績を見ると32件で、埼玉県内には63市町村あるけれど、数的にどうなのか。少ないように感じるが、その辺の感覚はどうなのか教えていただきたい。
- 2 資料1ページの中でTXという言葉が多々あるが、これは確か、知事が造語という形でTXという言葉を出した。このTXとDXの違いが、まだ分かりにくい部分があるのではないかと思うが、改めてこのTXの意味や目的を再度説明いただきたい。

## 情報システム戦略課長

- 1 支援実績32件というのはどうかという質問を頂いた。こちらについて、具体的、直接的な派遣件数は32件ではあるが、例えば、一つの事例ができたときに、同様の課題

を抱える市町村に対して、既に解決した事例をいろいろな機会を通じて紹介するという  
ことで解決したという場合もあるので、この32件以上に解決に結び付いている事例は  
多いと考えているところである。一方で、まだ利用していないところ、例えば日々の業  
務に追われて、課題の把握なども追いついていないというところもあると思うので、こ  
ちらについては、支援の内容をパッケージ化ということで、例えば、DX推進の機運醸  
成であればこういうことができるとか、フロントヤード改革であればこういう支援をし  
ているとか、そういうパッケージメニューを示して、相談、支援を勧めるというのもし  
始めており、こういったところもしっかりと進めていきたいというように考えている。

### 行政・デジタル改革課長

2 TXの意味、目的についてお答えする。DXは先ほどの説明の中でもあった、デジ  
タルを活用して社会や組織の仕組みを根本から変革して、新たな価値やサービスを創造し  
ていくというものだが、TX、すなわちタスク・トランスフォーメーションというのは  
第二段階における取組として、今行っているところであり、デジタルを前提にして、タ  
スクを人が担うべきものと、機械に任せるものに仕分けして、機械に任せるものはその  
まま機械に任せて、そうではないものを、職員の力をより創造的な業務に振り向けるよ  
うにするということ、それから、併せて業務を単にデジタルに置き換えるというのでは  
なくデジタルを最大限活用できるように、業務のプロセスをデジタルが活用しやすいよ  
うに構成し直すといったことが、この取組の特徴であるというように理解しているところ  
である。これによって、業務の効率化と県民サービスの向上を図ることを目的として  
取り組んでいるというところである。

### 松井委員

資料1ページのTXということで、TXを進めることで県民には何がメリットになるの  
か、少し疑問だが、その辺を少し聞かせていただきたいと思う。

### 行政・デジタル改革課長

TXが県民にどのようなメリットがあるかというところである。TXによって、様々な  
分野の様々なところがあるが、例えば、研修受講の利便性向上につなげた事例としては、  
動物取扱責任者というものがあるが、事業者が講習受講を義務付けているというものがある  
が、それが従来は平日に休み、研修会場へ出向いて行く必要があったけれども、講習を  
オンライン化して、また、オンデマンドで動画配信を行うこととした。さらに、ウェブテ  
ストでテストを受けることができることとした。そうすることによって、平日に営業を休  
まずに受講できるようになり、利便性を大幅に向上させたという取組がある。こうした取  
組をほかのところにも横展開できるというように考えている。横展開しながら、県民の利  
便性向上に取り組んでまいりたいというように考えている。

### 山田委員

1 資料の1枚目の右側、今現在のTXの推進のところでお聞きしたいが、様々なTXの  
取組で業務効率化が進んでいること自体はとても良いことだと思っていて、どんどん推  
進していただきたいと思っているが、一方で会議や研修については、対面でないと得ら  
れないメリットだとか、例えば、雑談や対話を通じた情報共有や、部署を超えた関係づ  
くりなどで新しいアイデアが生まれるということもあるのかと思っている。先ほど、松  
井委員に対する答弁の中でも少し触れていたが、県では庁内、事業者問わず、オンライ

ン化すべき会議や研修と対面で行うことが望ましいと考える会議や研修について、どのような考え方で整理、判断しているのか教えていただきたい。

- 2 生み出した時間で、更なる生産性を向上するということで、ワークライフバランスの観点でいえば、例えば、時間外勤務の縮減とか休暇取得の促進とか、そういった点について、このＴＸによって何か数値で、具体的に改善されたといえることがあれば教えていただきたい。
- 3 庁内副業とか庁内ジョブトライアルなどのスキルアップについて、もう少し具体的にどういった取組をしているのかお聞きしたい。

### 行政・デジタル改革課長

- 1 対面、オンラインの整理と判断ということであるが、デジタルを活用してできるかどうかということを通して、対面で行う場合も、対面で会う意義だとかその意味を理解した上で、それを踏まえて実施するというところにも意味があるのかというように思っている。委員からも、例としてお話しいただいたところだが、節目節目での顔合わせだとか実技を伴う研修など、リアルで開催することの意義もあるというふうに考えているところである。例えば、人事異動で赴任した各関係機関の担当者が初めて顔を合わせる機会とか、これは重要な機会なので、年度当初に開催している場合があるが、こういった分野は対面で出席するだとか、災害発生時の対応方法を、実地を含め確認して研修を行うといった場合には、非常に意義があるものというように考えているところである。
- 2 生み出した時間の数値を交えた評価というところである。このＴＸによって、会議を全庁一斉に見直したり、また、各課所がそれぞれの業務を見直す取組というものを行っており、それらの取組で生み出した時間は令和６年度で約２４，０００時間であったというように試算している。令和７年度は取組が追加されて、今のところ約４３，０００時間と試算しているところである。生み出した時間については、時代の変革に対応するため、組織として管理して時間外勤務の縮減とともに、新たな行政課題に対する取組の検討、アップスキリングに充てているところである。
- 3 庁内副業の関係である。庁内副業については、例えば、広報課で広報のスキルを学びたいというような希望が職員にあったときに、職員が、自身が所属する課所とは別の課所で、自ら希望して業務を行う、所属長に送り出してもらうというものである。その業務を通して、職員は自らの新しいスキルのアップだとか、自分はこの分野について県庁で仕事をしていきたいといったときのキャリア形成につながるような取組として、実施しているところであり、職員の自己実現を通して、仕事へのモチベーションを高めていただくということも狙いとして実施しているところである。実際に参加した職員から、実際に会って話を聞いてみると、業務改善のアプローチ手法だとか、デジタルツールの活用を学ぶことができ、自身のスキルアップにつながったと聞いている。例によっては、自身の所属でＡＩを活用して、かなり時間外縮減に取り組めたということがあったりしたところである。全庁のＴＸ推進に対する貢献をしたいという気持ちが強まったというような感想も得ているところである。この庁内副業については令和６年度から、我々の行政・デジタル改革課でスタートしてみて、我々としては職員が想定以上に高い意欲を持って参加しているところを確認しており、今年度も人数や対象課所を拡大して取り組んでいるところである。

### 山田委員

ＴＸの業務効率化で生まれた余白を、一人一人の生活とか、スキルアップにつなげてい

ただけたら良いと思っているが、この資料だと、今年度見直しを行っており、未来オフィスへの移行を見据えた取組を追加していくということで、これは正に、生まれた余白を多様な働き方改革につなげていくということだと思うが、この辺りは、まだ決まっていることがないかもしれないが、今取り組んでいることを今後の多様な働き方にどのようにつなげていくか、何かあったらお聞かせいただきたい。

### 行政・デジタル改革課長

ジョブトライアルの話について、先ほど答弁漏れがあった。先に、ジョブトライアルについて答弁させていただく。ジョブトライアルは庁内副業とはまた違い、異動経験がない若手職員は、やはり不安を抱えている部分があったりするので、今後働きたい職場で、お試しで働いていただくということができる制度であり、今年度から実施しているものである。こうした制度は一部の民間企業でも実施していると聞いているが、参加した職員に実際の感想を聞くと、初めての異動に対する不安が払拭されたとか、自分の希望どおりの課に派遣されたことで、実際の自分の持っているイメージと実態のギャップを確認することができたという声を頂いているところである。若手職員が自らのキャリアを考える上でも、十分に効果があるというように考えているところである。

それからワークライフバランスの推進だとか、働き方改革への寄与へということで質問いただいたところである。生産性向上による時間外勤務の縮減を通して、職員のワークライフバランスの推進に寄与する一方で、業務プロセス全体を見直して、デジタル化することによって、テレワークだとか、やはり時代も変わって、育児や介護で大変な職員も増えてきているところであるので、そうした育児や介護の両立が必要な職員にとって、効果のある柔軟な働き方を実現するという意味では、ワークライフバランスに寄与しているというように理解しているところである。一方で、働き方改革という見方をした場合は、デジタル活用によって、生産性向上だとか、柔軟な働き方の実現というのがある。また、先ほど委員から質問いただいた、ジョブトライアルだとか庁内副業というのが、創造的な仕事を求める優秀な人材のモチベーションの向上にも寄与するものだと理解しているので、そうした意味でも、積極的に進めていきたいというように思っている。

### 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

未来オフィスの関係について、こちらに関しては現在のDX推進計画において、主なテーマとして、働き方改革等と連携した未来オフィスの構想というものを掲げており、そこにも関係する取組だが、今後、県庁舎建替えであるとか北部拠点の整備というところを、今検討しているところだが、それよりも先立ち、既存の地方庁舎においても、例えば、最新のデジタル技術等を活用して、サービスとか働き方の見直しができないかなど検討を進めているところであり、TXで生み出した時間も活用しながら、より働き方改革につながるような検討を、全庁一丸となってやっていきたいというように考えて取り組んでいるところである。

### 横川委員

- 1 山田委員からもあったが、庁内ジョブトライアルなど新たな取組を、私はどんどんやるべきだと思うが、その過程が重要だというように思っている。DX推進計画2期の中間年度に入ったが、2月の一般質問でも指摘させていただいた、時間外勤務の方がどれだけ多いかという点と、DX推進を始めてから時間外勤務の削減が図られていないという数字が出た以上、やはり心身共にしっかりと極力時間内で勤務いただいて、健康状態

を保っていた中で、前向きにこのジョブトライアルなどに取り組んでいただける状況が必要だというように思う。このDX推進の重要な位置付けとして、やはり庁内の時間外削減できた数値を目標値化すべきだという指摘をさせていただいたので、今後そうしたものを全部局で、部局ごとに任せているだけでは駄目だと思う。このDXの推進が起点となって、チームが起点となって、そうしたものの解消が図られているという、実績値を得るべきだと思うので、その点の今後の取組について、まず聞かせていただきたい。ほかの部局との横断的な連携である。

- 2 いろいろな派遣支援だとか、共同調達とか、いろいろな取組をしていただく中で、まず、県庁内人材について各年度で的確に採用いただいて、この業務プロセスの改善をしていただけてきたと思う。ここまでは良いが、今後は、やはり情報も業務のプロセスも人材もアップデートを常にしていけない限り、このDX推進の継続性というのは保たれないと思うので、市町村にいち早く独自で人材を採用いただくということが今後の課題になると思う。そうすると、県側と市町村自治体側との連携もより強固なものになるし、アップデートされた情報の共有を市町村に落とすのも早いと思うので、成功例をもっと市町村に共有して、独自人材を採用することがこれだけメリットがあるということを示す必要があると思う。県から促すということである。

#### 行政・デジタル改革課長

- 1 ただ今、横川委員からの過程が大事という前提の上で、時間外勤務の縮減というところの活用について、非常に意義があるということについて指摘いただいたというように認識している。その上で、時間外勤務等含めて、生み出した時間でどう活用していくかということ、全部局で横断的に取り組んでいくべきなのではないか。その取組のやり方をどうしていくのか。今後どうするかというように質問いただいたと認識している。それぞれの部局において、どのように時間を活用したかというのは共有しており、どの課がどの取組をして、どうやったかということを競争させるようなことをしている。人間の心理を突いたところかと思う。例えば、同じ職員の中で育休を取得している職員がいて、もちろん代替職員もいるが、一時的に空席となったときに、その職員の代わりとして仕事の時間を使うということも取組としてあったりする。生み出した時間を寄せていき、業務の効率化をし、時間内で帰れるようにする取組もあるので、そうしたことも展開しながら進めてまいる。横で比べると、実際に行財政改革として取り組まなければいけないということで、行財政改革戦略会議の中で表を示し、各部局がどれほど時間外勤務などに費やしたか、また、その時間外勤務がどのようなやり方をしたか、部局ごとに示して共有を図り、取組を推奨するということもある。一方で、今年度から人事評価の中にその使い方を入れさせて、ちゃんと評価の中でどのように出してどう使ったのか、評価の一部に入れることでも取り組んでいるところである。また、先ほど山田委員からも質問があった、庁内副業ジョブトライアル等については、想定以上の効果を得たと思っているので、そうした取組も含めて横展開を図れるように進めてまいる。

#### 情報システム戦略課長

- 2 市町村におけるDX人材の確保について、非常に重要だと考えている。確保、獲得の好事例を集めて、市町村に展開し推奨できるように進めていきたいと思う。

#### 横川委員

市町村への推進というのは積極的にやっていただきたいが、これは県の費用でやってい

る。県予算で人材派遣とかを頑張っていたでいる。国とかというよりは県で頑張って独自の予算を組んで、人材の派遣をしているところである。そのため、なるべく早く、市町村が人材を独自で確保しやすいような好事例を展開するとともに、県側から各部門のとても良かった例を表彰するようなことをやっても、市町村にもプラスになるし、ほかの市町村にとっても見えやすい隣町の進化みたいなことも気付きがあるかというように思うので、せっかくの取組なので、ほかの自治体にも見えるような形で、好事例を出すとか、そういう目に見える推進の在り方をやっていただきたいが、いかがか。

### 情報システム戦略課長

今の委員の質問は、人材確保に限らず、市町村がうまく回っている例の展開ということによろしいか。こちらについては、先ほどの答えの中にも一部あったが、好事例の横展開、紹介等はこれまでもしているところであるが、指摘のあった表彰といった仕組み等も一例であるので、どういった方法がより効果的か、きちんと研究して進めていきたいと思う。

### 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

好事例を市町村にも展開をという話について、県の取組も一部、市町村の参考になればというところで、あとは当然、市町村の取組もそうであるが、今後我々も県のDXの取組の情報発信ということで、今年この後すぐであるが、DXの情報を発信するDXポータルというサイトを立ち上げる予定がある。その中で、まだすぐに情報発信できるわけではないが、我々の取組の好事例で、市町村でも参考にできるものであるとか、各市町村で取り組んでいる事例なども、市町村に情報提供できるように発信していきたいと考えている。

### 水村委員

- 1 県民サービス向上におけるオンライン利用率の伸び悩みと対策について伺う。資料の2ページにある、県民サービスの向上について、行政手続のオンライン化率が令和7年度に86.8%に達する見込みであるのに対し、県民からのオンライン利用率は、令和6年度の見込みで40.4%にとどまっている。オンライン化されたにもかかわらず、利用が進まない要因をどのように分析しているのか。今後の展開として挙げている、窓口に来た方へのオンラインの案内等、きめ細かな広報の強化以外に、利用率を飛躍的に向上させるための具体的な施策、例えば、デジタルデバイド対策やインセンティブ付与策などがあれば聞かせてほしい。
- 2 GISマップの拡充と今後の住民利用促進について伺う。資料の2ページに記載されているGISについて、令和7年度に89マップまで大幅に拡充される予定であり、防災安全まちづくり関連マップの拡大も予定されている。これらのマップが情報公開にとどまらず、県民生活の利便性向上や危機管理能力の向上にどのように貢献したかを測定する指標を設定しているのか。また、ツキノワグマ出没マップのような利用頻度の高い事例を参考に、GISマップの更なる住民利用を促すための具体的な広報、活用戦略があれば聞かせてほしい。
- 3 DXの最終段階、新たな価値、サービス創出についての道筋について伺う。埼玉県DX推進計画の体系について、計画では第3段階として、令和9年度以降に新たな価値サービス創出を目指すDXの実現が掲げられている。現在の第2段階における業務プロセス改革や、県民サービス向上の取組がどのように第3段階の新たな価値サービス創出に結び付くのか、具体的なロードマップやAI技術等の進展を踏まえた、現時点で検討されている第3段階の創出サービスのイメージを可能な範囲で提示してほしい。

## 情報システム戦略課長

- 1 オンラインの利用率の伸び悩みということで、まずはオンライン化することが第1のステップとなるので、こちらを進めて、オンライン化率を上昇させた上で、まだ確かにそこまで追い付いていない部分が利用率にはあるという認識だが、数年前は20%程度だったので、これまでに比べれば大分伸びていると思う。一方で、まだ不十分な部分があると思ひ、例えば、周知そのものできていない部分であるとか、もう一つは添付書類が多いとか、電子申請の形はあっても事実上利用しづらいといったところがあるというような課題があると考えている。これに対して、資料で書いた以外の対応ということで、なかなか飛躍的というのは難しいかと思うが、例えば、手続におけるバックオフィス連携、添付書類であれば、今までは別の役所を出してきたものを電子申請のときに、結局後から添付書類として提出しなければいけないというのを、県庁内若しくは県と市町村の間でやり取りすることで、添付書類を省略できるとか、そういった形で県民が利用しやすい形にしていくというような取組をより進めたいと思っている。また、もう一つデジタルデバインドという話もあったが、例えば、県民向けの民間企業等と連携したスマホ研修会等の中に、電子申請の利用体験、お試し体験のようなものを加えていただいて、電子申請に馴染んでいただくという、電子申請が苦手な方に対する対策も一部行っているところである。こういった取組を続けていきたいと考えている。

## 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

- 2 GISの関係で、指標の設定をしているのか、住民利用を促すための広報、活用戦略はあるのかについて。GISについては、令和6年1月にサービスを開始したところである。これまでGISは、各課で様々なマップが存在していたが、そこを集約する形で、県民利便性につながるだろうということで、いろいろなマップ情報を重ね合わせるとか、そういう使い方も示しながら、今公開しているところである。こちらの目標としては、まずは、更に利便性を向上させるということで、掲載マップ数を指標、KPIとして設定している。まずはより実感していただくために、どんどんマップを増やしていく視点で取り組んでいる。その中で、現在89マップまで拡大予定となっており、この数は、関東近県で比べてもトップクラスに位置しており、我々としてもできる限りの公開を目指しているところである。今後は、利便性向上につながっているかどうか把握するための指標が、議員の指摘にもあったが、そういった指標も重要であると考えているので、来年度は、GISを利用した県民の満足度というものをKPIに設定できないかということで検討しているところである。広報、活用戦略ということで、住民利用を促すために、取組の一つとして県ホームページのトップページとか、埼玉県公式LINEであるとか、非常にアクセスが多いものなので、ここのトップにバナーとかLINEでいうとメニューになるが、それを掲載しており、目立つところに置いて、アクセスが進むようにしているところである。また、個別のマップに関しては、各所管課の方でマップを搭載するときに報道発表したり、各ホームページで広報したり、そういったところも連携して行っている。また、今後更に住民利用を促すための取組としては、やはり住民に身近な市町村と協力してやっていくことが効果的ではないかというように我々も考えており、市町村と、GIS地図情報の連携であるとか情報発信をどうすればいいか、その在り方や、委員から指摘もあったが、県民の危機管理能力の向上にこういった形で資することができるかといったところを、県内全市町村と構成している市町村DX推進ネットワークという組織があり、この中で市町村からの意見も聞きながら、どういう発信ができるかというのを考えているところである。

- 3 DX推進計画第3段階で、新たな価値サービス創出ということで、こういった県民サービスの向上につながるのかというところの説明だが、我々が考えているところのDXの第3段階だが、デジタルによって人と組織とサービスがつながっていくことで、新たな価値が生まれる。それがDXの変革かと考えており、例だが申請サービスにおいては、今第2段階の取組として、相談とか申請とか通知を全部オンラインで完結できるようなワンスオンリー申請システムというものを導入しており、そこで県民の利便性を図っている。一方で、申請手続きが複数の課にまたがるときには、複数の課に行かなければいけないが、これを束ねて申請できるようにすることが、今後の更なる利便性、いわゆるワンストップでできるというのが、第3段階としてあるべき姿かというように思っている。こういったサービスを第2段階から第3段階に向けて進めていきたい。第3段階のサービスイメージとロードマップというお話しもあった。こちらに関しては、先ほど申し上げたが、ワンストップで提供できるサービスというもので、例えば、生成AIで住民の方の問合せに対して、職員に代わって回答できるようなそういったワンストップサービスみたいなものが、今後生まれればというようにイメージをしているが、そういったものも、まずは特定の部門で生成AIを入れて検証してみて、うまくいったら横展開して全庁に広げるといった工程を経て、そういったロードマップを描いて、今後も取組を進めていければというように考えているところである。

#### 水村委員

GISマップの拡充について伺う。今後は満足度についての指標を設けていくという答えがあったが、現時点での利用者数、アクセス数、そういったものを把握していれば教えていただきたい。やはりここまでマップ数を拡大してきて、アライグマの出没状況とか3Dハザードマップとか、非常に便利なシステムだと思うが、どれだけ使われたかということが大事だと思うので、利用者数、アクセス数を把握していれば教えてほしい。そして、その数字についての評価も教えてほしい。

#### 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

現時点でのアクセス数であるが、令和7年度10月末時点で総アクセス数687,000件となっている。今年度目標を300,000件としており、目標からは大幅に向上したので、とても伸びているというように感じている。この要因としては、八潮の陥没事故の影響もあり、流域下水道管路マップのアクセスが増えたということもあるが、我々の搭載マップ数を増やしているところで、まずは認知とかがアクセス数の向上につながっているかというように感じているところである。

#### 蒲生委員

- 1 DXの推進についてだが、埼玉県全体を見たときにデジタル化、DXの取組については、大野知事の肝煎りということもあって、知事になって大きく進んでいるというように評価できると思うが、例えば、他都道府県と比べて具体的に進捗状況はどのように評価できるのか。もし把握できるような指標などがあるならば、例を挙げて説明をお願いしたい。
- 2 取り組んでいく上で今後の課題があれば、その課題についてと、その課題にどう対応していくのかについて、併せて説明いただきたい。
- 3 先ほども話が出たが、大きく進めていく上で県民にどう返っていくのかということが、非常に重要であるというように思う。例えば、他都道府県に比べて本県は非常に進んで

いるというのであれば、県民に利するもの、県民に返っていくものが、比較しても進んでいるというものがあれば、挙げていただきたい。

## 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

- 1 他都道府県と比較してどのように進捗しているかというところを、指標などを挙げてということであるが、DXの取組自体は、いろいろな複合的な要素で進めていく必要があると思っており、その進捗を単純に比較できるような指標というのは、なかなか比較対象とするものが難しいとは思っているが、例えば、比較できるものとして、資料の2ページ目にもあるが、行政手続のオンライン化状況というところで、本年10月に埼玉県において全国で調査をしたところ、オンライン化率について全国でも集計している自治体が全自治体ではないが26団体あり、その中でその数字が3番目と高かった状況であった。オンライン利用率に関しては13団体中3番目という高さであったので、これだけではないが、この指標からいうとオンラインを推進しているのと、利用もされているというように感じている。また、別の切り口でいうとペーパーレス化という指標もあり、こちらに関してはDX推進計画の中でKPIとして設定しており、我々だけの数字であるが、令和3年度末で39.9%だったものが、令和6年度末で79.5%まで進んでいるので、こちらも目標値78%を達成しているというところでペーパーレスも進んでいる。あと、先ほどから申し上げているGISの関係で、こちら県民サービスに資するものとして展開しているが、こちらも、もともと令和5年度は16マップから70と拡大し、関東近県と比べても多い数字であるので、こういった状況からしても本県のDXは完全に比較できるとはいえないところはあるが、我々の評価としては順調に進んでいるかというように考えているところである。
- 2 今後の課題と対応方針というところであるが、これまで特に、業務の中でも全庁共通的なものであるとか、より多くの県民に影響があるような業務を中心に全体的にDXの底上げなどの対応をしてきたというように認識している。一方で、まだデジタル化ができていない業務もあり、特に制約があるいわゆる阻害要因とか、そういったものがあるような業務については、まだまだデジタル化ができていない状況にもあるので、こういったところ全部ではないので、そういったところを全体的に拾っていき、デジタル化を進めていかなければならないというところは課題かと思っており、今後はそういった阻害要因を解消して、より一層のデジタル化というものを進めていきたいというように思っている。
- 3 県民にどう還元するかというところだが、こちらデジタル化して庁内のペーパーレス化とか効率化だけではなくて、県民サービスをいかに進めていくかというところであるので、先ほど申し上げたGISであるとか、今回資料でもあるが、メタバースとかといったところを、今拡大しているところである。あとは、TXで生み出した時間も県民サービスの向上に対応できるような形で、意識を持って取り組んでいきたいと考えている。

## 井上委員

- 1 資料1ページ目の、生み出した時間で更なる生産性向上というところである。生み出した時間で、定時を超えて働いている時間外勤務時間を縮減する。TXを通して縮減するというのは、良いことだというように思っている。一方で、このTXを進めていけば、この定時そのものを短くすることというのも可能になってくるのではないかというように考える。全職員をそうした方が良いという意味ではない。私は先日の一般質問で、

鳥取県の短時間勤務正職員制度というものの導入を提案させていただいたが、例えば、ＴＸが進むことで、こうした制度導入にもつながる可能性があるのではないかというように思っており、ＴＸというところがどういうことを可能にしていけるのか、以上を踏まえて見解を伺いたい。

- 2 ワークライフバランス推進と働き方改革とあるが、この資料の文字面だけを見ると、時間を縮減した分、この生み出した時間で働けというようにとれなくもないが、もちろんそのように考えていないのは分かっている。そこで、このテーマに関して、私は議会図書室にある、針貝有佳さんが書いた「デンマーク人はなぜ４時に帰っても成果を出せるのか」という本を読んだ。この中に書いてあることで、デンマークというのは、世界電子政府ランキングというもので１位である。この国は、ＴＸとかＤＸのおかげで４時に帰れる。なおかつ、それでも国際競争力ランキングが１位で、帰宅後家族との時間を大切にしていることで、幸福度ランキングというものも２位になっていると、こういう循環を生み出しているということがこの本に書いてあった。生み出した時間で更なる生産性向上ということをやりたい、例えばだが、家族との時間を大切にできるという働き方ができる職場環境というのを打ち出すようなことも考えていき、更なるＴＸを進めて、働きやすい職場環境だということ、是非生み出していただきたいと思いますと思うが、見解を伺う。
- 3 「(2) 県民サービスの向上」資料２枚目である。キャッシュレス化について書いてあるので、その点を伺いたい。私はキャッシュレス化というのはＤＸ、ＴＸの象徴の一つだと思っている。そこで伺いたいのは、キャッシュレス化の効果というのを県民の利便性向上という視点では、どのぐらい効果が上がっていると分析しているのか。また、職員のＴＸの視点でも、例えば、業務が減るとか、そういった恩恵があると思うので、どのくらいつながったと考えているのか確認させてほしい。
- 4 キャッシュレス化が進んでいる、恐らく県民の利便性や職員のＴＸの視点でも効果があるというようにお話しされると思うが、以上を踏まえて、今後想定しているキャッシュレス化の取組はどのようなものと考えているのか伺いたい。先ほどのデンマークの事例だが、世界電子政府ランキング１位になっているということだった。これはなぜかという、新しい技術を取り入れたら不可逆にするということにある。つまり、キャッシュレス化をすると決めたら、もう現金は要らないというところまで社会を一気に進めるというところがランキングの高いポイントである。そう考えると、行政として例えば、現金持ってこないといけない人への対応をどうするかということも、これまで考えなければいけないような議論も、県議会でもあったが、やはり不可逆性を打ち出して進めていくということは、例えばこのキャッシュレス化をとってみれば必要かというように思う。場合によってはドラスティックにやる必要もあるのだろうというように思うが、県の見解を伺いたいと思う。
- 5 「(3) 職員のデジタルスキルの向上に向けた取組」である。まず確認だが、この資料は何を使い、どのソフトを使って作ったか。Word、Excel、Power Pointのどれか。なぜそれを聞いたかという、執行部の皆さんは説明資料いろいろ作って、我々議会もそうだし、県民向けに発信で使ったりしているが、いろいろなソフト、特にプレゼン用とかであればいろいろなソフトが出てきて、Power Pointすらもう古いと言われるようなケースというのもある。デジタル分野の時代というのはどんどん変わっていくため、それに対応した職員のデジタルスキルの向上という取組ができていくのかということを確認させていただきたいと思う。
- 6 今回、答弁者の皆さんでデジタルという名称がついている方のパソコンを見ると、ヤ

ギのステッカーみたいなものが貼ってあり、どうやらこれがDXの取組とも関わりがあるというように聞いたが、そのステッカーに込められた取組を確認させていただきたい。

## 行政・デジタル改革課長

- 1 特に短時間勤務正職員を含めて、TXがどういうことを可能にしているかという観点で質問いただいたと認識している。まず、意欲や能力のある職員が活躍できるということが大事と認識をしており、制度設計については国が検討していると聞いているが、DX、TX推進の結果として、職員の多様な働き方が広がり、意欲、能力のある職員がより活躍しやすくなることということが大事であり、そうしたことにつながる中で、将来として職員の勤務時間の短縮という活用が図れることも、選択肢としてあり得るかもしれないという認識を持っている。制度については引き続き、進捗を注視してまいりたいというように考えている。
- 2 デンマークの例をお話いただく中で、家族の時間を大切にするという観点について、どう取り組んでいくかについてであるが、人口減少に直面しているというところから、少ない人数で労働生産性を維持、向上させるという課題意識を持ち、TXに取り組んで、早く帰れるようにすることも意識しているというところである。DX、TXでは、短い時間で開発と改善を繰り返すアジャイルという概念がある。これはデンマーク人の仕事の考え方にも通底しているかというように思う。働き方改革には非常にプラスの効果があるので、実際にワークライフバランスとして使用して、子育てなどで積極的に活用している職員もいるので、そうした職員がいかに柔軟な働き方をしているかということ、その実例について職員に周知を始めているところであり、この拡大にも努めてまいりたいというように思っている。
- 3 キャッシュレス化の効果、県民の利便性という観点ではどうかということで質問いただいたが、キャッシュレス決済については証紙の廃止に伴い導入を進めており、証紙購入の手間の削減といった県民サービス向上のための取組と理解しているところである。TXの関係においては、キャッシュレス決済は電子申請の利便性を高めて、TXでやっている効果をより高めるという手続でもあるので、キャッシュレス決済については、オンライン化の利便性向上の足掛かりとなるように取り組んでまいりたいと考えている。
- 4 キャッシュレスの取組の今後についてだが、現時点においてキャッシュレス決済が可能である手続はほぼ全て対応が完了しており、利用率は98%となっているところである。そうした状況を踏まえながら、今後どうするかというところであるが、更にワンストップシステムに電子収納の搭載の検討などを進めて、更なるキャッシュレス化に向けた取組を進めてまいりたいというように考えている。委員からドラスティックにやるのが大事だという考えをお話しいただいたところだが、令和5年度末に証紙を廃止して以降、原則キャッシュレス決済の方向性をDX推進計画の中でも明確に示しているところであり、本県は十分にドラスティックに行っているのではないかとというように認識しているところである。キャッシュレスとともに、オンライン申請手続の拡大を図ってまいりたいと思っている。職員の業務効率化の観点でキャッシュレスについて補足して説明する。証紙廃止に伴い導入した窓口では、もともと現金は取り扱わず証紙のみで収納していたため、職員の事務としては証紙を取り扱う時間を減らすことはできたが、キャッシュレスになっても、窓口での収納事務は発生しているので、そうした意味では全体として職員の業務が大きく変わったというより、重きは県民サービスの向上というように思っている。
- 6 ヤギNewsについては、若手職員が火曜日と金曜日に記事をオンラインに掲載して、

年間で700,000アクセス程度あるニュースになっており、私が決裁を本当に行っているかどうかと疑われるが、過激に取り組みながらオンラインの効果だとか、職員の意識改革だとか、特に心理学的知見なども含めながら職員のオンラインとかデジタルに関する取組を推し進めているものなので、これを貼ることで皆が見ているとなる取組で貼らせていただいている。これは庁内のオンラインの中で、職員向けのポータルサイトでやっているところである。

## 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

5 この資料についてはPower Pointで作成をしている。

## 情報システム戦略課長

5 委員のお話しにもあったように、技術がどんどん変わって使うソフトもツールもどんどん変わっていく中で、きちんとそれをキャッチアップできるかという質問だが、Power Pointなどのソフトも含めて本当にデジタルツールやシステムは日進月歩である。埼玉県についても、今ウェブ会議ツールを普通に使っているが、こういったものをかなり全国的にも早い段階で全庁導入をしている。また、生成AIについても、昨年度から全庁で全員が使える環境を整えて、かなり積極的に取り組んでいるものというように考えている。この後も、こういった技術の動向をしっかりと踏まえながら、こういったツールやアプリが最適なのか常に考えながら業務を進めていきたいと考えている。

## 田村委員

本日の付託議案が情報技術の活用とDXの推進についてなので、今日の議論がこうやって説明しなければならず、こういった質疑答弁になるというのは致し方ないと思いつつも、そもそもこれだけAIが進化している中で、DX推進計画2期などと言っている場合ではないのではないかと思います。令和3年に計画を作った段階と、今との技術の差が全然違い過ぎる。AIは3か月でいろいろな技術が革新していくという中で、DXの推進だとかデジタル人材の育成とかではなく、AI活用人材の育成やAIをどうやって活用していくかということを考えていくのが時代に即したものになってくる。このDX推進計画が必要ないとは言わないけれども、書換えや変更が必要なのではないかと思う。変更しても3か月で変わってしまうのでいかがかと思うが、そういったところについてスピード感をどのように感じているのか。IT化とかシステム化、システム標準化とかと言っている場合ではなくて、もう少しAIを活用すればショートカットできるとか。それから、業務効率化とかではなくて、その業務自体をAI化してなくしてしまうとか、そういった発想になっていかなければならない時代なのに、まだこのような議論をしていたら、もう一向に遅れてしまうというか先進的な自治体にならないと思う。埼玉県が持っている情報データ等を全て埼玉県が作るAIに読み込ませて、職員が活用しやすいようにしていかなければならないのに、まだやっていないだろう。そのような、デジタルばかりをDX推進計画にのっかってやっていかなければならないことの中にAIが出てきたときに、それに対応する人材が職員の中に多分いないと思う。そのため、私がこれを質問しても答えられないと思うが、もう時代がこのDX推進計画と違うということに気付いているのか気付いていないのかだけ、教えていただきたい。変更が必要だということが理解できているかどうか、お答えいただきたい。

## 行政・デジタル改革課デジタル政策幹

我々もAIの進歩は目まぐるしいという認識は当然あり、今回DX推進計画もそういった技術の進歩に合わせてビジョンの見直しということで、将来目指すべき方向性や今現在の立ち位置というのを振り返り、知事と共に議論して修正しようとしているところである。その中で、例えば、生成AIもそうだがそれ以外の技術も含めて、各部局で議論をして、例えば、AI技術でいうともっと使えるとか、県民向けにどういう対応ができるかとか、これまで令和3年度に検討したDX推進計画について違うところがないかということを変更して点検し改善したところである。そういったところも踏まえて、現在はDX推進計画に基づいて推進しているところであるが、委員からの指摘の人材をどうしていくかとか、実際に生成AIをどこまで行政の中に入れられるかということで、例えば他県の先進事例を見たり、東京都とも意見交換をしたり、そういったところを踏まえて我々行政としてできるところについて検討を進めているところである。

## 田村委員

もはやそういう時代ではない。他県と協議したり部署内で協議したりする時代ではない。もうAIに聞いた方がいいのだ。もうそういう時代なのだ。もうとても時代遅れであって、そこについていけない状況ということが今日の報告で分かった。後ほど意見・提言で述べるが、答弁できていない段階でこういったことが進んでいないということがよく分かったので、しっかり考えた方がいいと思う。もう自分たちが率先して、こういうことだとAIに聞いてしまえばよいのだ。DX推進計画の何がいけないのかと聞いてしまえばよいのだ。どこを改善すべきとか、これからAIを投入するのにどうするかをAIに聞けばよい。そういう感覚で自分たちがやっている職務とかもAIに聞いてしまえばよい。どれが無駄だとか、どういう業務改善ができるかとか、どうやって業務をAIが全部担ってくれるとかという時代なのではないかと思う。

## 行政・デジタル改革局長

委員からもっと抜本的に進めるべきだという意見を頂いた。確かに計画や何かを作っていく中で、作った瞬間からどんどん陳腐化していくというような時代の速さというものがある。どうしても我々は全庁的に動かす中には計画や何かを作っていかなければならないというところがあるが、作った瞬間からそれは本当に現在の時代に合っているのかということで、常に最新のものは取り入れる形で検討していきたいと思う。AIについては、まだ試行錯誤の段階であるが、一部県庁の中での事務で「AIタマちゃん」の活用も進めているところであるが、そういうものを早く全庁展開をさせて、皆で楽になろうという委員からの意見があったが、なるべく生産性を向上して新技術の有効活用というものに努めてまいりたいと思っている。

## 行政・デジタル改革課長

先ほど井上委員の質問の中でヤギNewsのところは700,000アクセスと申し上げたが、先日70,000アクセスを確認し、今は110,000アクセスということであったので訂正する。